

ラテンアメリカの左翼思想変容の第2段階

——チリ、ブラジル、ペルーを中心にして——

おお ぐし かず お
大 串 和 雄

はじめに

- I 経済構想の変化
- II 政治面の変化
- III 第2期の変化の原因
結びに代えて

はじめに

ラテンアメリカの左翼知識人は、1970年代の末頃から80年代の半ばにかけて大きな思想変革を遂げた。教条主義的マルクス・レーニン主義（主としてレーニン主義）は、その経済構造決定論、政治的民主主義の軽視、前衛の観念、党による社会運動の垂直的支配、暴力革命志向、政党内部の非民主的運営などのゆえに、厳しく批判されるところとなった。そしてそれまでブルジョア民主主義として戦術的価値しか認められていなかった政治的民主主義や市民的自由が普遍的価値として再評価され、国民的合意に基づく政治が模索されるようになった。しかし、そこで理想とされていたのは欧米先進国で行なわれているような単なる間接民主主義ではなく、代表民主制のメカニズムを受容しつつも政治を極力直接民主主義に近づけることであった。他方で、軍政による弾圧を経て国家をはじめとする制度的領域は不信の対象となり、市民社会が重視された。そして集合的主体として非常に注目と期待を集めたのが、政党や国家から自律し

た社会運動であった。以上のようなこの時期のラテンアメリカ左翼の新しい思想の内容を、「第1期の思想」と名づけることができよう^(注1)。

しかし、ラテンアメリカの左翼思想の変化はそこにとどまらず、1980年代末頃から新たな展開を見せている。特にチリにおいてこの新たな思想変容は顕著であり、そこではもはや社会運動は強調されず、在来型の間接民主制が理想とされるに至っている。また経済構想においては資本主義が受容され、その枠内で社会的弱者のために部分的矯正策を施すことが目標とされるに至っている。

本稿の目的は、この1980年代末以降の左翼思想の変化を、チリ、ブラジル、ペルーの事例について検討することである。その際、チリの左翼が1990年代に到達した新しい思想の内容を「第2期の思想」として捉え、基本的には第1期の思想を維持しながらその大枠の中で程度は弱いながらチリ左翼と同一方向の変化も見せているブラジル、ペルーの場合と対比することにする。世界的に左翼の退潮が伝えられるが、ラテンアメリカの左翼は決して周辺的なアクターではない。チリでは左翼が1990年以来連合政府の与党であり、ブラジルでは左翼候補が89年、94年の大統領選挙で2位に入っている。ペルーの左翼は現在沈滞しているが、1989年前半までは翌年の大統領選挙に関する世論調査でリード

していたことも事実である。このような左翼勢力の政治的比重に加えて、左翼が定義上変革を求める勢力であることから、左翼の思想内容の検討はラテンアメリカ政治の将来を占う上で必要な作業と言える。

本稿では左翼知識人一般ではなく、左翼政党に深くコミットしている知識人や政党活動家の思想を中心的に扱うことにする。しかし左翼政党といっても、その性格は様ではない。本稿が考察対象とするのは、チリの社会党 (Partido Socialista de Chile) と民主化党 (Partido por la Democracia, 以下 PPD と略称)、ブラジルの労働者党 (Partido dos Trabalhadores, 以下 PT と略称)、ペルーの場合にはかつて統一左翼 (Izquierda Unida)・社会主義左翼 (Izquierda Socialista) を構成した諸政党である。以上に挙げた諸政党は1970年代の末から重要な思想変化を遂げているだけでなく、各国の左翼の中でも中心的な地位を占めている(注2)。

以下では、第Ⅰ節で第1期から第2期への経済構想の変化を、第Ⅱ節では政治面の変化を考察する。続く第Ⅲ節は、第2期の思想変化の背景にある要因を考察する。

(注1) チリ、ブラジル、ペルー、アルゼンチンにおける左翼思想の第1期の変化に関して詳しくは、拙稿「ラテンアメリカ左翼知識人における新しい民主主義論の潮流」(『平和研究』第12号 1987年11月) 165~177ページを参照。

(注2) これらの諸政党の各国における位置については、拙稿「ラテンアメリカ左翼思想の新展開——チリ、ブラジル、ペルーでのインタビューから——」(『アジア経済』第34巻第8号 1993年8月) 69~70ページを参照。なお、チリ社会党の左派には第1期の思想に近い特徴が見られるが、本稿でチリ左翼という場合には、社会党右派とPPDを指している。筆者は1992年8月から9月にかけて、ペルー、チリ、ブラジルで左翼思想に関するイ

ンタビュー調査を行なった。上記拙稿はその成果である。本稿では上記拙稿と重複する部分は極力省いてあるので、併せて参照されたい。

I 経済構想の変化

1. チリ

集権的計画化と生産手段の国有化に基づくソ連型の指令経済は、世界の左翼によって長く社会主義経済のモデルと考えられていた。「はじめに」でも指摘したように、チリの左翼はこのモデルを放棄し、現在では資本主義を受容するに至っている。しかしこのチリでさえ、第1期の思想においては反資本主義を明確に標榜していたことは、いま一度確認しておいてよい。そのことはたとえば、1986年にバレンティン・レテリエル研究所 (Centro de Estudios Valentín Letelier) の主催でメンドーサ (Mendoza) で開催された「社会主義革新の過程、1979~1986年——総括と展望」(El Proceso de Renovación Socialista 1979-1986: Balance y Perspectivas) と題したセミナーの記録に明瞭に現われている。このセミナーでは、チリにおける社会主義革新の中心的理論家であるマヌエル・ガレトン (Manuel Antonio Garretón Merino)、社会党分裂期の1986~89年に右派(革新派)社会党の書記長を務めたりカルド・ヌニェス (Ricardo Núñez)、アジェンデ(S. Allende)政権の企画庁長官ゴンサロ・マルトネル (Gonzalo Martner)、元社会党書記長ラウル・アンブエロ (Raúl Ampuero) などの知識人や政治家が、「革新」は中道への移動や社会民主主義化ではないこと、彼らはあくまでも資本主義の克服を目指していることを何回も強調している(注1)。当時のチリでしばしば

表明されていたのは一種の「第三の道」論であった。すなわち、チリの社会主義は、一方においてスターリン的なマルクス・レーニン主義を拒否し、他方では資本主義の克服を目指さずにその枠内で下層階級の利益を擁護する社会民主主義を拒否し、そのいずれでもない第三の道を目指すべきだとする議論である(注2)。このように社会主義の革新は、この時点では主として政治面における理論の革新であって、経済構想の変更ではないと意識されていたのである。そして、政治面に関する理論的考察に比して、経済モデルに関する議論は左翼知識人の間であまり活発とは言えなかった。

実際、第1期の理論的革新の出発点においては、かなりオーソドックスな社会主義像が提示されていた。チリの理論的革新過程の本格的開始を告げることになったイタリアのアリッチャ(Ariccia)における社会党を中心とした社会主義者のセミナー(1979年3月)でアンブレロ元社会党書記長が行なった冒頭演説においては、社会主義者とは「わが国の革命的変革を求める闘争にコミットしている者」であり、その変革とは「労働者階級のヘゲモニーを反映した国家の指導下で、現在私的に所有されている基本的生産手段を社会に引き渡すことを含む」ものであった(注3)。

とはいえ、1980年代半ば頃に社会党右派を中心とするチリの左翼が議論していた経済構想は、ソ連型モデルと同一というわけではなかった。彼らの構想によれば、将来のチリ経済は、市場の機能を活かしつつ「民主的計画化」、「参加的計画化」、「調整的計画化」(planificación concertada)を併用すべきとされていた。計画化につけられたこれらの形容詞は、すべてのセクターが

計画策定の過程に参加することを示唆している。また所有形態に関しては、さまざまな社会的所有形態と私的所有(特に中小および個人企業)とが共存するというのが一般的な立場であり(注4)、また当初は自主管理企業に大きな期待が寄せられた(注5)。リカルド・ヌニェスや社会党出身で後にPPD党首となるリカルド・ラゴス(Ricardo Lagos)が提示していた構想では、具体的に公的所有または経営に任されるべき分野として、公共サービス、エネルギー部門、大鉱業、金融業、基軸的な工業などが挙げられている(注6)。

また、ラゴスの構想では、経済構造を根本的に変革するということが何度も強調されていた。これには2つの内容があった。そのひとつは生産構造の変革であるが、これは民衆の必需品を中心とした生産構造に変えることを意図していた。この生産構造の変革は、需要の面からは、所得と富の再分配による下層大衆の購買力増加によってサポートされるようになっていた。経済構造変革の第2の内容は、民主政府の確立に伴って直ちに行なわれるべき所有構造の変革である。もっとも、所有構造の変革といっても国民の富を平準化するような大規模な変革を提案しているわけではない。軍政中に富と所得が集中したのを元に戻すと言っているだけである。それでも、ラゴスが成長よりも分配を重視すると明言していることは、今日の政策との関連から注目されてよい(注7)。

以上のような構想を第1期の経済モデルとするならば、第1期の経済モデルがソ連型モデルからの乖離を見せていたこと、またそれにもかかわらず、このモデルが現存経済体制の大きな変革を目指していたことが認められるであ

ろう。

しかし1980年代半ば頃にすでに、チリ左翼の間で資本主義に対する曖昧な態度が見られるようになっていたことが指摘されている。その曖昧な態度は、市場の有用性、利潤の正統性、マクロ経済の均衡の重要性、市場開放の不可避性の承認などに現われていた^(注8)。

また、この時期に見られた社会主義の観念の変化が、後の経済構想の変化に大いに与ったと考えられる。その変化とは、社会主義を一定のモデルを適用することではなく、その時点の状況に応じて社会正義の観点から柔軟に解決策を考えていくことだとする考え方である^(注9)。このように社会主義をモデルでなくプロセスと考えることは、ドグマからの解放という意味があると同時に、モデルを放棄することで経済構想の大きな変更をドクトリンの上から可能にするという効果も持ったと考えられる。

さらにもうひとつ、第1期の左翼思想で後の経済構想の変化につながる要素は、社会協調 (concertación social) または社会協約 (pacto social) の考え方である。これは、経済政策に関して主要な経済アクターの合意を図るものであり、具体的にはヨーロッパのネオ・コーポラティズム的な政労資三者の協議メカニズムが念頭に置かれていた。社会協調は左翼以外の政治勢力によっても提唱されたが、左翼にとって社会協調の主たる存在理由は、軍事政権を孤立化させて民主化を実現すること、および民政移管後の紛争を極小化し、分配をめぐる無制限な競争によって生じうる経済の不安定化を回避して民主主義を安定させることであった^(注10)。その限りで当初の社会協調に対する関心は、状況的問題関心に強く動機づけられていた。しかしそのよう

な一時的な状況を越えて社会協調のメカニズムが存続すべきなのか、その場合社会経済的変革構想との関係はどうなるのか、その点は十分に議論されていなかったと言えよう^(注11)。資本家集団が資本主義の放棄を自発的に受け入れることがあり得ない以上、資本主義の克服という第1期の左翼の究極目標は、社会協調のメカニズムの下では達成し得ないものであった。また、ケネス・ロバーツ (Kenneth Morgan Roberts) が鋭く指摘しているように、社会協調の観念においては、不当な支配関係を含意する階級概念が、多様な部分利益の概念に取って代わられているという点も重要であろう^(注12)。なぜならこの転換を前提として、第1期の左翼思想に含まれるコンセンサス・妥協の重視、少数派の尊重という考え方が資本家という少数派集団にも適用されるようになり^(注13)、資本主義の克服という目標を民主主義の名において否定することが可能になったからである。

1980年代末の経済構想は、第1期から第2期への移行期と言えるかも知れない。1980年代末に目立ってくるテーマは、チリの世界経済への統合である。1980年代半ばにおけるラゴスの構想では、先進国が保護主義に走っている以上、ラテンアメリカも国家が市場を保護せざるを得ないとされていた^(注14)。しかし1980年代末には、チリ市場を国際貿易と外国資本に開放すると言われるようになる^(注15)。もっとも当時の構想は、ピノチェト (A. Pinochet) 政府の「無差別的」で「従属的」なチリ経済の開放には批判的であった。ビタル (Sergio Bitar) 等の共著によれば、チリは単なる一次産品の輸出国に甘んずるべきではなく、通商はもっと製造業に基礎を置くべきであり、そのために将来のチリ政府はいくつ

かの生産分野を選択してそこに特化することにより、一定期間の産業保護を取り入れながら動的に比較優位を作り出す努力をしなければならなかった。また、ピノチェト政府による外資優遇は外資誘致の観点から見ても不必要なほどに過剰であり、累積債務に関しては少なくとも資本の純流出を止めるべきであるという立場がとられていた^(注16)。

1990年代のチリ左翼の経済構想は、資本主義の枠内にとどまる立場に収斂しつつあり、社会政策や産業政策などにおける国家の役割を除いては新自由主義モデルを受容している^(注17)。

社会党・PPDの理論家ホセ・ホアキン・ブルネル(José Joaquín Brunner Ried)は、ソ連型の指令経済が国家官僚による社会の完全な統制につながることを指摘するとともに、自主管理のような第三の道も複雑な現代社会には適用できないとする。したがって現代の社会主義者がすべきことは、ヨーロッパ諸国の社会主義政党に見られるように、市場を最も有効に利用しつつ、市場の否定的効果をできるだけ相殺することである^(注18)。

チリの第2期の思想においては、世界市場への完全な統合に関して疑問の余地は残されていない。チリの中道・左翼連合政府は米国と共同市場協定を交渉中である。このチリにおいても1980年代を通じて「反帝国主義」の言説は維持されていた。しかし次第に「帝国主義」の指すものは曖昧となっていった。最近のある論考はむしろ、親米、反キューバ、反サンディニスタの立場を明らかにしている^(注19)。

米国や世界市場への接近と反比例するように、ラテンアメリカ諸国はチリ左翼の視野から失われつつある印象を受ける。第1期にはまだ「ラ

テンアメリカ・マルクス主義」が語られ、ラテンアメリカの協力による経済発展が示唆されていた^(注20)。現在でもラテンアメリカの経済統合は望ましいものと考えられているが、かつてのような「帝国主義」に対抗するものという「思い入れ」はもはや見られない。現在ラテンアメリカの政府レベルでは、新自由主義経済モデルを前提にした上でラテンアメリカの経済統合を進め、同時に世界市場（特に米国市場）との統合を目指すという路線が主流であるが、チリの連合政府もこの路線に従っている。

新しい構想における社会的公正の確保は、所有や生産の構造変革ではなく、社会政策によって貧困を緩和することによって図られる。社会政策の内容も、移転支出よりは教育・訓練を通じた労働市場への統合に重点が置かれている。また、分配よりは成長を通じた雇用創出に力点が置かれる傾向にある^(注21)。

言説のレベルでも、第2期には「平等」や「所得再分配」という言葉が登場する頻度が減少し、機会の均等と社会的に恵まれない層の救済という課題にとって代わられる傾向がある。そこでは、無階級社会という目標はもはや語られない。無階級社会を放棄する理由として明示的に述べられるのは、経済的矛盾のみが問題のすべてではなく、たとえ経済的平等が実現したとしても経済以外のさまざまな紛争や抑圧がさまざまな集団間で起こるのであるから、無階級社会という目標は実現不可能なユートピアだということである^(注22)。

経済的平等という目標が強調されなくなり、資本主義経済が受容されるようになる一方で、チリでは経済以外の社会問題（とりわけ環境問題や女性問題）や文化的問題（離婚の自由、文化

的表現の自由など)が課題として取り上げられる傾向が目立つ。階級格差の大きいラテンアメリカにおいてはこの傾向は時期尚早の脱物質主義の観もあるが、これは一部には資本主義経済システムを受け入れたことの心理的代償であるかも知れない。実際にある論文は、大義を喪失した社会主義にとって、エコロジーがその穴埋めになると明確に表現している(注23)。文化的問題の強調は、現在の連合政権の支配的構成要素であるキリスト教民主党(Partido Democrata Cristiano)との違いを際立たせようという願望に由来するという見方をする者もいる(注24)。経済問題ではチリの左翼とキリスト教民主党との間にほとんど差がなくなっているのに対して、文化的問題ではカトリックの背景を持つキリスト教民主党の方が保守的だからである。

2. ブラジル

ブラジルのPTはチリの左翼とは異なって、資本主義の克服と反帝国主義を大きく標榜し、所得の分配を強調して社会正義と平等社会の実現を目指している。PTはソ連型の経済国有化を批判しつつも、新自由主義や社会民主主義にも反対している。PTの経済モデルは「戦略的・民主的計画化」の統制に服した市場を認め、さまざまな所有形態の併存を認めつつも、社会的性格を持つ所有形態を優先し、個人の所有には活動分野、利潤額、被用者数など、さまざまな基準によって制限をつけるというものである(注25)。

より具体的な政策を提示した統治綱領は、1994年10月の大統領選挙に向けて同年4～5月に開催された第9回全国党員集会で決定された(注26)。綱領は全体として所得・富・権力の再配分、民衆の政治参加、および公権力・私企業

に対する社会のコントロールを強調するものであった。綱領は輸出促進と国内市場拡大は背反するよりは補完するという前提に立ち、新しい発展戦略の基礎を大衆国内市場の拡大に置いた。そこではチリの第1期のラゴスの構想と同様に、社会的公正の実現による有効需要の増大と生産性および投資の増大が好循環を生み出すことが期待されている。したがってPTの綱領は経済の安定化を先行させる新自由主義の考え方を拒否し、安定化、成長、構造改革の同時進行を謳っている。

国外との関係においては、PTは米国に対して非常に批判的であり、反帝国主義という言葉も維持されている。ラテンアメリカ統合に対する態度もチリの左翼とは異なり、これを第一世界に対抗的なものとして捉えている。しかし、世界市場から離脱することはもはやPTの選択肢の中に入っておらず、国内産業の保護も選択的かつ期限つきで行なうとされている。外国投資に対しても、綱領は現在の外国投資の現状を投機的であるとして否定的に捉えているが、生産に向かう長期の外国投資はブラジルの発展にプラスの貢献をなしうるとしており、ルタ(Luiz Inácio Lula da Silva)党首は米国の政府や実業界の関係者と何回も会談を行なっている。しかし累積債務問題に関しては、国際金融機関のコンディショナリティを受け入れず、ブラジルの経済発展計画を阻害しないような解決を目指して再交渉を行なうこと、債権者側がこれを受け入れない場合は債務返済の停止も辞さないことなど、PTの綱領は強硬な立場を示している。

PTの統治綱領の中では、社会的公正はいくつかの複合的政策によって実現が目指されてい

る。第1は企業に対する労働者・消費者のコントロールと交渉力の強化である。市場は社会的必要とは必ずしも一致せず、むしろ不平等を拡大するという認識の下に、生産部門ごとに企業、労働者、消費者、政府によって構成される委員会を設け、そこで価格・賃金を交渉・決定することが提唱されている。第2の政策領域は富と所得の再分配である。富の再分配として挙げられているのは農地改革による土地の再分配である。所得再分配で中心的位置を占めるのは賃金水準の維持・回復であり、また資産課税など税構造の累進性強化も提唱されている。第3の柱は雇用の創出である。この目的のために政府は公共投資や職業訓練を行なうほか、雇用維持を企業に対する公的融資の条件にすること、労働時間を週40時間に短縮することなどが提唱されている。第4の政策領域は社会政策と、最も弱い立場の人々に対する移転支出である。綱領は社会支出の増額を謳っているほか、最低所得保証制度の導入、失業保険の増額、小農に対する融資・保険・技術援助、年金制度への農民の編入などを提唱している。第5の柱は生産構造の転換であるが、ここでは賃金財の供給増を優先すること、特にすべての人に安価な食料の安定的供給を保証することが目標とされている。

以上からわかるように、PTは構造変革を放棄しておらず、また市場や私企業に対する国家・社会の規制も非常に強いモデルを構想している。しかしPTの統治綱領においても、不正な手続きによる民営化の取り消しを除いては新たな国有化は提唱されていないし、非戦略的部門で民間投資によって再生が見込まれる国営企業に関しては新たな民営化も許容されていることには注目すべきである(注27)。

環境問題のような経済以外の問題を課題として取り上げる傾向は、エコロジー運動、フェミニスト運動、黒人運動、同性愛者の権利擁護運動など、さまざまな社会運動の活動家を内部に抱えるブラジルのPTの場合にも強く現われている。PTは、経済的抑圧が唯一の抑圧ではないことを明確に承認している(注28)。しかしチリ左翼と異なってPTの場合には、これらの目標が平等という目標と並んで追求されている。PTの言説で支配階級と民衆という二分法が維持されていることも特徴的である。

3. ペルー

ペルーの統一左翼の経済モデルは、1989年の第1回党大会の決議と90年の統治綱領に現われている。そこでは、所有形態に関しては、チリの第1期や現在のPTと同様に、また1970年代のベラスコ(Juan Velasco)軍事政権のモデルとも同様に、多元的所有形態の併存が提唱されていた。独占的企業や帝国主義に従属している企業は民族化し(“nacionalizará y estatificará”), 経済の計画化に不可欠でペルー人に経営能力がある外国企業は国有化(nacionalización)し、特に天然資源の開発は国営企業が国内資本との半官半民企業で行なうこととされていた。しかし同時に、国家による独占が不要な分野では、現在の国営部門の独占状態を緩和して競争を促進することも述べられていた。

生産構造に関して統一左翼は、大衆消費財、運輸、流通、一次産品の加工に投資の重点を置くとともに、高所得層の消費は抑制することを表明していた。計画化は、国家部門においては義務的に実施し、民間部門に関しては「協調的計画化」を行なうとされていた。そして大企業の労働者は、公共部門と民間部門とを問わず、

企業の所有と経営に参加できるとされていた。

このように構造変革を主張する統一左翼の場合も、世界市場からの離脱は選択肢の中に入っていない。国内工業の保護に関しても、特に一次製品の加工業と大衆消費財およびその投入財工業は当初関税によって保護するとされているが、あらかじめ定められた中期的日程に従って徐々に保護を減らしていくという方針が取られている。しかし対外債務に関しては、ここでも強硬な立場がとられている。すなわち、対民間銀行の債務については無期限のモラトリアム宣言、外国政府に対する債務および未払買掛金については債務の長期的再構成、国際金融機関に対する債務については資本の純流出にならない範囲内での延滞債務の償還が提唱され、債務の中の「正当な」部分を区別するという方針も示唆されていた(注29)。

チリ、ブラジルと比べると、ペルーの統一左翼の議論はオーソドックスな色彩が強かった。労働者階級がヘゲモニーを握る階級であるということが何度も強調されていたし、階級問題以外の抑圧は女性問題が若干触れられる程度で、あまり強調されていなかった。エコロジーへの言及も少なかった。エスニシティの問題は一応取り上げられており、アンデスの伝統はしばしば強調されていたものの、アイデンティティやエスニックな差別を問題にするよりはインディオ農民の経済的周縁性を問題にする取り上げ方であった(注30)。

1989年に統一左翼右派から分離した社会主義左翼の90年の統治綱領は、統一左翼よりもやや穏健な立場をとっていた。社会主義左翼の綱領は経営者と労働者の調和を説き、労働者の権利の拡大を謳うと同時に労働者が義務を果たすべ

きことも指摘している。また綱領は、再分配を行なう際に成長を犠牲にしないという原則を表明していた。国家の役割に関して綱領は、国家は社会的公正を保つ立場から市場を規制するが、国営企業(半官半民会社も含む)の数は限定し、それらの企業も平等な立場で民間企業と競争するとした。アブラ党(Partido Aprista Peruano)前政権が企図した銀行業の国有化は撤回し、むしろ株主拡大と信用協同組合の振興を図ること、鉱山業でも国有化をせずに他の鉱山国と同程度に魅力的な法制によって内外の民間資本投資を奨励することも表明されている。

産業政策に関して社会主義左翼は、国家の保護に依存した従来の輸入代替工業化を批判し、輸出を重視していた。そして基本的ニーズ充足と外貨獲得産業を優先すると同時に、とりわけ天然資源の加工と輸出部門に対しては外国投資を歓迎する姿勢を明らかにしていた(注31)。

1990年の選挙でのペルー左翼の敗北、フジモリ(Alberto Fujimori)政権下での経済の新自由主義的再編、ソ連の消滅、92年のフジモリ・クーデターとそれに対する民衆の圧倒的支持という激動を経験した左翼が次に提出する経済構想は、90年のそれと同じものにはならないであろう。ソ連圏の崩壊は中央計画経済の非効率を再認識させた(注32)。社会主義左翼を構成した諸政党の一部、特に社会主義集合党(Convergencia Socialista)は、経済構想を大きく穏健化させている。また、かつて統一左翼の最左派に属したマリアテギ統一党(Partido Unificado Mariateguista)のハビエル・ディエス・カンセコ(Javier Diez Canseco)も、全面的国有化は生産性の低下を招くという理由で反対している。彼によればペルーにおいて問題なのは市場ではなく、その働き

を妨げている独占である(注33)。

いずれにせよ、ブラジルのPTもペルーの多くの左翼勢力も、資本主義の克服を今も目標として掲げている。従来のラテンアメリカ左翼の弱点は、代案を提出する能力や意欲に乏しいことであった(注34)。構造変革を放棄しない左翼に課せられた緊要な課題は、資本主義に代わる充分に有効な経済モデルを構想することである(注35)。

(注1) *La renovación socialista: balance y perspectivas de un proceso vigente* (Santiago: Valentín Letelier, 1987), pp. 26-27, 70-71, 84-85, 125, 190, 208, 270. 他に、以下を参照。Secretariado Político de la Convergencia Socialista, "Proposiciones para el socialismo chileno" (Mayo 1983), en *Socialismo: 10 años de renovación, Tomo I, 1979-1989: de la convergencia a la unidad socialista*, comp. Ricardo Núñez (Santiago: Ornitorrinco, 1991), p. 135/Manuel Antonio Garretón M., *Reconstruir la política: transición y consolidación democrática en Chile* (Santiago: Andante, 1987), pp. 249, 264.

(注2) このような「第三の道」論の例として、以下の文献を参照。Jorge Arrate, *La fuerza democrática de la idea socialista* (Santiago: Ornitorrinco, 1985), pp. 185-186/Carlos Ominami, "Notas sobre marxismo y socialismo, hoy día," *Plural*, no. 3, primer semestre, 1984, p. 63/Raúl Ampuero, "Mensaje y vigencia de las tesis de Ariccia," en *Socialismo: 10 años de renovación, Tomo II, 1979-1989: el adiós al marxismo-leninismo*, comp. Ricardo Núñez (Santiago: Ornitorrinco, 1991), p. 121.

(注3) Raúl Ampuero, "Razones de la convergencia" (Marzo 1979), en *Socialismo: 10 años de renovación, Tomo I...*, comp. Núñez, p. 45.

(注4) たとえば以下の文献がこれらの立場を表明している。Secretariado Político de la Convergencia Socialista, "Proposiciones..." (Mayo 1983), p. 129/Ricardo Núñez, "La convergencia: hegemonía socialista para un proyecto nacional, popular y democrático" (Julio 1983), en *Socialismo: 10 años de*

renovación, Tomo II..., comp. Núñez, p. 16/*Convergencia*, no. 10, Diciembre 1986, p. 27 (リカルド・ヌニェスによる講演の抜粋)/Ricardo Lagos, "Herencia neoliberal y estrategia económica," en *Caminos de la democracia en América Latina*, por Fundación Pablo Iglesias (Madrid: Editorial Pablo Iglesias, 1984), pp. 33-37/Ricardo Lagos, *Democracia para Chile: proposiciones de un socialista* (Santiago: Pehuén Editores, 1985), p. 96/Gonzalo D. Martner, "Democracia y socialización," *Convergencia*, no. 10, Diciembre 1986, pp. 25-26/Sergio Bitar, "Chile: economía y democracia," en *Crisis y desarrollo alternativo en Latinoamérica*, ed. Herardo Muñoz (Santiago: Aconcagua/ICI/CERC, 1985), pp. 221-224/Garretón, *Reconstruir...*, pp. 271-272.

(注5) Ampuero, "Mensaje y vigencia...", p. 114.

(注6) *Convergencia*, no. 10, Diciembre 1986, p. 27 (リカルド・ヌニェスによる講演の抜粋)/Lagos, "Herencia neoliberal...", pp. 33-37. ただしマルトネルはすでにこの時期に、所有構造を変革する手段として接収を用いることを否定している。Martner, "Democracia y socialización," p. 26. また、この時期にすでに国有化経済を非能率かつ民主主義と両立しないものとして排除し、「混合経済」を提唱した論文として、以下を参照。Alexis Guardia Basso, "Del fracaso neoliberal a los desafíos de la economía mixta," en *Siete ensayos sobre democracia y socialismo en Chile*, por Jorge Arrate et al. (Santiago: Ediciones Documentas/Vector, 1986), pp. 96-99.

(注7) Lagos, *Democracia para Chile...*, pp. 99-101, 121/do., "Herencia neoliberal...", pp. 30-31.

(注8) Angel Flisfisch, "¿Puede la izquierda cambiar de ideales?" *Zona Abierta*, no. 45, Octubre/Diciembre 1987, pp. 159-160/Kenneth Morgan Roberts, "In Search of a New Identity: Dictatorship, Democracy, and the Evolution of the Left in Chile and Peru" (Ph. D. diss., Stanford University, 1992), p. 183.

(注9) Ominami, "Notas sobre marxismo...", pp. 59-62/Garretón, *Reconstruir...*, pp. 274-276.

(注10) たとえば, María Grossi y Mario R. dos Santos, "La concertación social," *Crítica & Utopía*, no. 9, Mayo 1983, p. 142.

(注11) 一般には左翼知識人の間では、経済政策策定のメカニズムとしての社会協調よりも、民主主義制度に関する社会的合意の形成（民主主義協約, pacto democrático）について語られることの方が多かった。

(注12) Roberts, "In Search of a New Identity . . .," p. 445, n. 48.

(注13) Mario R. dos Santos, "Pactos en crisis," en *Concertación político-social y democratización*, comp. Mario R. dos Santos (Buenos Aires: CLAC SO, 1987), p. 27.

(注14) Lagos, *Democracia para Chile* . . . , pp. 86-87. Bitar, "Chile: economía y democracia," p. 221 も参照。

(注15) Sergio Bitar, Ernesto Edwards, y Carlos Ominami, *Cambiar la vida: una nueva economía para Chile* (Santiago: Melquíades, 1988), p. 59/ Partido por la Democracia, *La democracia que anhelamos: programa del Partido por la Democracia* (Santiago, 1989), p. 94/ "Voto político del XXV Congreso del Partido Socialista de Chile (Sector Núñez)" (Junio 1989), en *Socialismo: 10 años de renovación, Tomo I* . . . , comp. Núñez, p. 287/ "Los socialistas y la reconstrucción democrática de Chile: documento base en la unificación socialista, diciembre 1989," *ibid.*, p. 306/ *¿Qué es el PPD?* (Santiago: ATANOR, 1989), p. 90. PPDの文献は統治綱領である。言うまでもないことであるが、統治綱領は限られた任期の中で遂行すべき政策の列挙であることと、選挙に勝つという考慮のゆえに、資本家や私企業の存在が前提とされるなど、長期的目標とは必ずしも一致しない可能性がある。これは後に紹介するブラジルやペルーの統治綱領の場合も同様である。しかし統治綱領として提出されたのではない構想の場合でも、長期目標か中期目標かの区別は必ずしも明確でない。

(注16) Bitar, Edwards, y Ominami, *Cambiar la vida* . . . , pp. 59-60, 68, 73, 75, 82-83.

(注17) 新自由主義経済政策ないし構造調整の受容は、たとえば以下の文献に見られる。Angel Flisfisch, "The Challenges Faced by Latin America: Democracy, Structural Adjustment, and Social Cohesion," in *From Dictatorship to Democracy: Rebuilding Political Consensus in Chile*, eds. Joseph S. Tulchin and Augusto Varas (Boulder: Lynne Rienner Publish-

ers, 1991), pp. 9-20/ Iván Witker, "La vía del reformismo moderno," *Crítica Social*, año 2, no. 4, Febrero 1992, pp. 47-50.

(注18) José Joaquín Brunner, "El socialismo, los funcionarios y el mercado," *Crítica Social*, año 1, no. 1, Mayo 1990, pp. 2, 3, 5. 私企業と市場を受け入れ、その欠点を国家の措置によって矯正していくという観点は、他の多くの文献にも述べられている。ここでは特に明晰な論考として、以下のものを挙げるにとどめる。Angel Flisfisch, "El difícil encuentro entre socialismo y liberalismo," *ibid.*, año 2, no. 4, Febrero 1992.

(注19) Witker, "La vía del reformismo . . .," p. 48.

(注20) *La renovación socialista* . . . , pp. 189, 253.

(注21) Roberts, "In Search of a New Identity . . .," p. 90/ Kenneth Roberts, "Rethinking Economic Alternatives: Left Parties and the Articulation of Popular Demands in Chile and Peru" (paper presented to the Congress of the Latin American Studies Association, Atlanta, March 1994), pp. 14-15.

(注22) Manuel Antonio Garretón, "Socialismo real y socialismo posible," *Crítica Social*, año 2, no. 3, Julio 1991, pp. 5-6. このこと自体は理論的に正しいし、無階級社会という目標を放棄する充分な理由であるが、経済的平等という目標を放棄する充分な理由にならないことは明らかである。ただしガレットンの上記論文は、無階級社会というユートピアを放棄するという点だけを理由づけるもので、経済的平等を求める闘いを放棄することを主張するものではない。

(注23) Arodys Leppe Z., "Socialismo, renovación y medio ambiente," *ibid.*, año 1, no. 1, Mayo 1990, p. 53. このような大義の転換は、フランス社会党が社会主義政策を放棄した後に人権や共和制を新たなシンボルにしたこととパラレルである。杉山光信「ミッテランの十年と社会主義の変容」(『社会科学研究』〔東京大学社会科学研究所〕第43巻第1号 1991年8月)。文化的自由拡大の強調はたとえば、Witker, "La vía del reformismo . . .," p. 50, およびエウヘニオ・ティローニ(Eugenio Tironi Barrios)のインタビュー(＃9)に見られるが、これもミッテランの社会党を支持したフランスのサラリエ中間層の文化リベラリズムと相似を見せている。杉山「ミッテランの十年……」143~146ペー

ジ。なお本稿では、インタビューによって得られた知見は末尾のインタビュー・リストの番号を本文中に“#”印の後に表示する。インタビューの経歴に関しては拙稿「ラテンアメリカ左翼思想の新展開……」の末尾を参照されたい。

(注24) “Chile,” *Situación Latinoamericana*, año 2, no. 8, Abril 1992, pp. 107-108 (ロドリゴ・パニョ [Rodrigo Baño] による執筆部分)。

(注25) Diretório Nacional do PT, *Resoluções do 1º Congresso* (São Paulo, 1992), esp., pp. 33-36。

(注26) Partido dos Trabalhadores, *Uma revolução democrática no Brasil: bases do Programa de Governo* (São Paulo, 1994)。なお、1980年に正式に結成されたPTは91年11月から12月にかけて初めて党大会 (congresso) を開催したが、それとは別に9回の“encontro nacional”と称する全国大会を開いている。本稿では後者を「全国党员集会」と呼んで区別する。

(注27) *Ibid.* 対外経済関係に関しては、*Ibid.*, pp. 142-148/Diretório Nacional do PT, *Resoluções* . . . , p. 27/“Mercosul: Carta de Curitiba,” *Boletim Nacional*, no. 75, primeira quinzena, Outubro 1993, p. 7/*Boletim Nacional*, no. 87, segunda quinzena, Maio 1994, p. 5。

(注28) Diretório Nacional do PT, *Resoluções* . . . , p. 41。

(注29) Comisión Nacional de Prensa y Propaganda de IU, *I Congreso Nacional de Izquierda Unida*, Lima, Enero de 1989 (Lima, 1989), pp. 95-96, 120, 131-134, 191/Comisión Nacional de Plan de Gobierno, *Plan de gobierno de Izquierda Unida 1990-1995: Plan de acción inmediata* (Lima, 1990), pp. 27, 29-30, 132-133。

(注30) Comisión Nacional de Prensa y Propaganda de IU, *I Congreso* . . . を参照。労働者階級の強調はたとえば、*Ibid.*, pp. 16, 19, 65参照。

(注31) *Programa de gobierno de la Izquierda Socialista (Resumen) 1990-1995* (Lima, Febrero 1990), pp. 2-4, 7, 11, 13-16, 19, 21-22, 35。

(注32) ソ連圏崩壊に対するペルー左翼の評価としてたとえば、Agustín Haya, “Crisis del socialismo y la izquierda latinoamericana,” *Travesía*, año 1, no. 1, Marzo 1991を参照。

(注33) Diez Canseco, “La izquierda en el Perú,”

Nueva Sociedad, no. 117, Enero/Febrero 1992, p. 84。

(注34) この点に関する自己批判として、Francisco Weffort, “Socialismo e social-democracia no Brasil,” em *A proposta social-democrata*, ed. Hélio Jaguaribe (Rio de Janeiro: José Olympio, 1989), p. 283/Diez Canseco, “La izquierda en el Perú,” p. 82を参照。

(注35) 1994年のPTの綱領が実行可能なものであるか、筆者は懐疑的である。ひとつの懸念はインフレの統制能力であるが、より重要なのは、過去の経験によれば、中途半端な構造改革はブルジョアジーの反抗を招き、経済を混乱に陥れるからである。

II 政治面の変化

1. 哲学的・理論的次元

政治面では、哲学、言説、オルターナティブとして提案される政治モデル、実践のそれぞれの次元において、第2期の変化が現われている。まず哲学的・理論的な次元から検討しよう。

哲学的・理論的次元におけるひとつの変化は、マルクスとの関係に現われている。第1期の思想におけるマルクスに対する態度は、レーニンやスターリンの解釈に歪められていない本来のマルクスに回帰せよということ、マルクスの貢献を批判的に受容するということ、およびマルクスの重要性を相対化するということであつた。

たとえば、チリの第1期の理論的革新に重要な役割を果たした社会主義統合グループ (Grupo por la Convergencia Socialista) は、批判的マルクス主義と自己規定している。彼らによれば「この (批判的——引用者) マルクス主義はチリの社会主義にとって本質的 (consustancial) なものであり、したがってこれを放棄したり化石化することは自らの歴史的アイデンティティに矛盾するもの」であつた^(注1)。実際、批判的マル

クス主義は、1933年の結党宣言と並んでチリ社会党の重要文書である47年の「社会党綱領の理論的根拠」において採用されており(注2)、80年代にはこの点を含めて、社会主義の革新はチリ社会主義の本来の伝統に回帰するものだとすることがしばしば強調された。上に述べたようなマルクス主義の位置づけは、1980年代を通じて頻繁に見られる(注3)。第1期の思想家たちの多くはマルクスに好意的であったばかりでなく、自分たちをマルクス主義者と考えていた。

1980年代半ば以降は、チリ社会党にはマルクス主義、キリスト教、ヒューマンイズムなど多様な哲学的起源を持つ者が集まっているという形で、党の多元的性格が強調されることが多くなった(注4)。これは一部には、1960年代末から70年代初頭にかけてキリスト教民主党から分離した左翼諸政党が80年代を通じて社会党に統合されていったという事情を反映していたが、党内におけるマルクス主義の相対化をも意味していた。

1990年代のチリにおいては、マルクスは忘却される傾向にある。これは一般的には必ずしも反マルクスということではない。マルクスをどう思うかと問われれば、多くの者は偉大な思想家だし今でも参考になると答えるかも知れないが(注5)、自らマルクスを語ることがなくなったのである。ただし少数の者は、明示的にマルクスの放棄を唱えている(注6)。

このことの意味はどこにあるのだろうか。マルクス離れが一般的にはマルクスとの決別であるよりは忘却である以上、マルクスを放棄する理由を明示的に示した論考はチリでもそれほど多くない。しかしその例外に属するいくつかの論考は、マルクスの理論の誤謬を列挙してマル

クス主義の放棄を正当化している。それらひとつひとつの誤謬の指摘はもっともである。トマス・ムリアン(Tomás Moulian)が結論的に述べているように、「マルクス主義の道徳的エネルギーと平等主義的・人間解放的理想は評価できるが、還元主義的で目的論に満ちたその歴史理論はほとんど価値がない」のである(注7)。しかしマルクス主義を信奉する理論家でも、たとえば労働者階級の絶対的窮乏化理論などを本気で適用して社会を分析していた者はほとんどいなかった(注8)。つまりマルクスはとうの昔に、シンボルとしての機能の方が重要になっていたのだと言うことができよう。マルクス主義は社会変革の意志の象徴であった。マルクス主義者であるということは、社会の特定の分析方法を示すよりは、急進的な社会の変革を目指すということの意味していたのだ(注9)。この点はペルーやブラジルでも基本的に同様である。したがって、チリにおけるマルクス主義放棄の実践的な帰結は、経済構想をはじめとする左翼の提言の穏健化なのである。

ブラジルのPTはマルクス主義を公式理論として採用することはなかったが、幹部の間ではマルクス主義の文化が支配的であった。しかしここ数年は、マルクス主義と決別する人も現われ始めている。また直接マルクス主義の放棄という形ではあまり議論されていないが、階級闘争よりも民主主義のテーマが重要になるという形で間接的にマルクス主義の重要性が低下する傾向が見られる(注15)。

ペルーの場合にも、歪められていたマルクスを再評価し、かつその重要性を相対化するという立場が表明されている(注6)。しかしペルーでもチリ、ブラジルと同様に、マルクスに言及

することは以前より少なくなりつつある印象を受ける。

哲学的・理論的次元での第2の動きは、チリにおける社会主義と自由主義の共通点の強調である。ここでは、ブルネルの論考をやや詳細に紹介しておこう。

ブルネルは、自由主義も社会主義も元は同じく個人の解放の思想であるという点を強調する。次に彼は、古典的な自由主義とその後に登場してきた新自由主義との相違を明確にする。それによれば、古典的自由主義は民主主義を中心に考えるのに対して、新自由主義においては市場が中心に据えられ、市民は消費者にとって代わられる。すなわち、公共の場で民主的な議論を通じて決定を行なう政治的共同体は、交換という私的な場で決定を行なう市場の共同体にとって代わられる。古典的自由主義にとって社会の自由化とは市民権と民主的参加を拡大することであるのに対して、新自由主義にとって社会の自由化とは経済的な規制を排除し、交換されるモノの自由を拡大することにほかならない。このような区別の上に立ってブルネルは、リベラル社会主義 (socialismo liberal) と新自由主義との相違を定式化している。彼の言うリベラル社会主義とは、個人の解放を目指す古典的自由主義の伝統に立つ社会主義と考えてよかろう。彼がこのリベラル社会主義の立場に立っていることは明らかである(注10)。

このようにチリの左翼は、哲学的・理論的次元では新自由主義を批判している。また社会政策を重視し、国家の統合機能を強調する点でも、チリの左翼は新自由主義とは異なっている。しかしその他の点ではチリの左翼が新自由主義の経済モデルにほとんど違和感を表明していない

ことは前節で述べたとおりである。

哲学的・理論的次元での第3の動きは、短期的に実現可能なことのみを目標とするという意味での現実主義の登場である。これは多くの場合には理論的立場というよりは暗黙の態度にすぎないが、フリスフィッシュは明示的にこの立場を主張している。彼は、数年より先のことを考えるのは不確定性が大きすぎて無意味であるから、世俗的な政治においては願望を短期的に実現可能なことに合わせるべきであると主張している(注11)。ここから得られる論理的帰結は、大きな社会変革の放棄とならざるを得ない。

このような「現実主義」に付随して、チリの左翼には時代の趨勢に積極的に順応しようという態度も見られる。チリでは右の政党も左の政党も自分たちこそが近代性 (modernidad) を体現するとして競い合っている観があるが、この近代性の言説が、「近代経済はかくかくの政策を必要とする」などという形で、資本主義や新自由主義受容の理由として持ち出されることがある(注12)。

哲学的・理論的次元でのもうひとつの動きは、汎政治主義の放棄である。第1期には社会運動の隆盛の中で、そしておそらくは1960年代末以降の欧米の新左翼やフーコーの影響を受けて、あらゆるものは政治的であると言われていた。ところが最近では、あらゆるものが政治的とは言えないというところに強調点が移ってきている。

2. 言説、政治モデル、実践の次元

哲学的・理論的次元における汎政治主義の放棄に対応するのが、言説、政治モデル、実践の次元における制度的領域の重視と社会運動の相対的軽視である。これは言うまでもなく、第1

期における制度的領域への不信と社会運動の重視という傾向の裏返しである。チリでは社会運動が新しい社会の主体となることはもはや想定されず、参加に対する強調も薄れている。社会運動の相対的軽視の傾向は、実践、政治モデル、言説の順に顕著である^(注13)。

フリスフィッシュは、社会主義はルソー的民主主義観念を捨て、シュムペーター的民主主義ないしポリアーキーを採るべきであると主張する^(注14)。フリスフィッシュが提唱する民主主義においては、国家は社会運動にコントロールされるどころか、社会が必要としながら社会自らは実行できない政策を社会に押しつける存在である。彼は構造調整の必要性を論じながら、社会は旧体制の利益構造に組み込まれているので国家がその転換を行わなければならないと説く。彼は構造調整を行わなければ経済と政治が不安定化して権威主義に道を開くという論理を用いて、いわば民主主義のために民主主義の抑制を説くのである^(注15)。この民主主義観念を採れば、活発な社会運動はむしろ邪魔でさえあろう。

左翼が議会や地方行政（チリの場合には中央政府行政を含む）の領域で活動するうちに社会運動との関わりが薄れていく傾向は、ブラジルやペルーでもある程度共通に見られる^(注16)。しかしブラジルやペルーの場合、左翼の政治モデルは代表民主制に一方的に傾斜するには至っておらず、直接民主主義と間接民主主義を結合するという第1期の思想を堅持している。また両国の左翼は、社会運動の重要性を今でも非常に強調している。ただし、基本的には第1期の大枠の中にあるブラジルやペルーでも、1980年代には代表民主制のメカニズムを認めながらも直接民主主義をあくまで理想としていたのに対して、

現在では当時よりも代表民主主義制度の重要性を評価する方向に動いている。

社会運動と党との関係に関しては、第1期に強調された社会運動の自律性の価値は、社会運動を重視しなくなった現在のチリでも、社会運動を重視し続けているブラジルやペルーでも、同様に言説の上で維持されている。しかし、第1期における社会運動の自律性の議論が社会運動を党に従属させたレーニンの前衛党観念の反省に立ち、自律的で強力な社会運動が新しい社会の主要な構成要素になることを期待していたのに対して、現在のチリにおいては政党は社会運動に以前のような関心を失っている。極端に言えば、以前のように政党同士で社会運動の指導部の争奪戦をするだけの関心もないので、敢えて社会運動の自律性を否定する必要もないのである。

なお、ブラジルのPTにとっての党と社会運動との関係は、チリやペルーの場合と異なる面があることも指摘しておこう。チリやペルーの左翼にとって、社会運動の自律性の主張は上に述べたように、社会運動を党に対する従属から解放することであった。しかしPTの場合にはそもそも党自体に社会運動の延長という性格が強かったために、党と社会運動との問題は党と社会運動との分離の問題であり、党と社会運動の双方に自律性と独自性を認めるという問題だったのである。

PTと社会運動との関係に関しては、党創立当初の立場からの変化が見られる。結党当初にはPTは社会運動の自律性を非常に強調していたが、1987年の第5回全国党員集会では、社会運動の内部においてPT党員が統一的行動をとることによって社会運動に方向性を与えるべき

ことが決議されている^(注17)。しかしこの点は現在ではあまり党内論議の争点になっておらず、また党と社会運動との関係の問題というよりも派閥活動の権利をどこまで認めるか（従来はPT内の各派閥ごとに社会運動内部で独自の行動をとっていた）という問題として扱われている。

また最近ではむしろ、PTの地方自治体政府や議員団の自律性の当否が党内の争点になりつつある。すなわち、市民社会を体現する社会運動が市民社会と制度的領域との結節点に位置する政党に対して自律性を持つという問題ではなく、第1期に不信の対象であった制度的領域をまさに体現するアクターが党からの自律性を持つべきか否かという構図である。PTの地方自治体首長に関しては一定の自律性が公式に認められているが^(注18)、これからの方向性としては後述するように党側の統制強化が打ち出されている。このことは、先に見た社会運動における党の統一的行動の提唱と併せて見た場合には、党の集権化、「官僚化」の傾向と見ることもできよう^(注19)。

代表民主制度の再評価、社会運動の相対的軽視という上記の変化に対応して、実践のレベルにおける政党のあり方も、左翼政党に伝統的な草の根活動家中心の政党から、活動家よりはマスコミを媒介とする幹部党員の発言に依存し、マーケティング技術を駆使して選挙を中心に活動する「普通の政党」へと変化しつつある^(注20)。チリでは、選挙に勝つことが社会主義者の中心的目的であると言い、主としてその観点から地方分権を主張したり社会党が中道に歩み寄ることを示唆する論考も現われている^(注21)。

ブラジルのPTでも、政治モデルや実践の次元における政党のあり方の変化が問題になって

いる。変化のひとつは、社会運動に対する制度的領域の重要性の増大である。PTはもともと社会運動の比重がきわめて高い政党であり、PTの言説では派閥を問わず社会運動の重要性が強調されている。しかしそれでも、PTの性格にある種の変化が表われている。

そのひとつの表われは、PTの中で議員が重要になったという点に認められる。議員は他の党員に比べて言動が注目される傾向がある^(注22)。ある研究によれば、1991年の第1回党大会の代議員は、その1年半前に開かれた第7回全国党員集会の代議員に比べて、労働運動や都市下層民地区の住民運動に参加している人々の比重が減り、逆に議会や地方自治体で政治的任用職に就いている人々の比重が増していた^(注23)。また、PTは結成当初は選挙や制度的領域での活動を副次的なものとなししていたが、1980年代を通じて次第にこれらの活動を重視するようになっていった^(注24)。そして現在では、党内の左派は、PTが大衆の闘争よりも選挙や制度的領域における活動に比重を移しているとして批判している^(注25)。

政党のあり方におけるもうひとつの論点は、幹部政党か大衆政党かという問題である。この点に関してはPT内で下部党員の参加の低下が問題になっており、ほとんどすべての党内派閥が懸念を表明している。もっとも、党員の参加の低下にはいくつかの側面があり、どの側面を強調するかは各派によって異なっている。ひとつの側面は草の根レベルの組織化と活動が不足しているという問題であり、党内の左派が特に強調する側面である。左派によるこの点の指摘は、PTの活動が制度的領域中心になってしまっているという批判と軌を一にしている。もう

ひとつの側面は、党内の活動が事実上派閥単位となっていて、派閥に属していないと情報も十分に伝わらず、一般の党員にとって参加が困難だという問題である。派閥に関しては、党内中間派や右派がその活動を制限しようとするのに対して、左派は派閥の権利を擁護しようとする傾向がある(注26)。左派の諸派閥はPT結成以前から活動していたマルクス主義ミニ政党が多く、集団としての強い凝集性とアイデンティティを持っているためである。

もっとも派閥活動の規制は、党員の参加の活性化という意義もさることながら、PT結成当初に存在した党内の多元性を制限して党内を集権化するという側面をも併せ持っている(注27)。集権化の矛先が党内中間派・右派の場合には主として派閥活動の制限に向かうのに対して、党内左派の場合には主としてPTの地方政府や議員団の自律性の制限に向かうのである(注28)。

いずれにせよPTは、幹部が決定を下して下部がそれに服従するタイプの政党からはいまだほど遠いことも事実である。PTの下部組織は指導部の方針決定に対して大きな力を持ち続けている。PTの第1回党大会は、党の組織上の問題に対する若干の矯正策を導入した。その中には、各種選挙へのPTの立候補者選考過程の詳細な規定、当選議員と補欠議員とのローテーションの奨励、指導部の役職の任期制限などが含まれている(注29)。

実践レベルでもうひとつ指摘しうるのは、連合相手の選択の問題である。チリの右派社会党の1980年代の方針は、左の共産党(Partido Comunista de Chile)から中道のキリスト教民主党までを含む反軍政の同盟を構築することであった。しかし次第に共産党は考慮の対象からは

ずされ、もっぱら中道勢力を中心とした同盟が目指されるようになる。これに対してブラジルのPTは、自らの左に位置するPCdoB(Partido Comunista do Brasil——元親中派のマルクス・レーニン主義政党)から中道左派までの連携を目指している。

ペルーの場合にはやや事情が異なる。フジモリ政権打倒という至上課題のために、大統領選挙に関する限り、右から左まで含めた野党統一候補を立てようという動きが、ごく最近まで左翼の中で主流であった。その場合、諸野党の合意の核を成すのは、フジモリ大統領によって軽視された民主主義制度の尊重である。しかし左翼にとってもうひとつの重要な問題である新自由主義経済政策への反対については右派政党の同意を得ることが困難であり、統一候補の問題は左翼のコンセンサスを得るには至らなかった。

3. 他国のモデルについての評価

以上に述べたような左翼思想の政治的変化は、左翼が他国のどの政治モデルに共感を寄せるかという点にも反映されている。第1期の左翼思想は、反帝国主義、ラテンアメリカというアイデンティティの強調、第三世界主義、非同盟志向を特徴としていた。チリでも1980年代を通じて、「ラテンアメリカ志向」(*vocación latino-americanista* または *latinoamericanismo*) という言葉が左翼の発言や文書の中で維持されていたが、第2期のチリの左翼はもはやラテンアメリカを顧みず、概して先進国に顔が向いている印象がある。

中でもチリの左翼は、ヨーロッパの社会民主主義政党に親近性を感じている(注30)。実際チリ社会党は、社会主義インターナショナルに加盟申請することを決定している。フリスフィッシ

ユアアルバロ・ブリオーネス (Alvaro Briones) によれば、PPD や社会党右派の政治・経済モデルは大体社会民主主義と同じである。ブリオーネスは、社会民主主義と自己規定するかどうかは、現在単に伝統との摩擦の問題にすぎないと言う (#8, 10)。

もっともティローニは、PPD はヨーロッパの社会民主党よりは米国の民主党に近いと言う。それは、ヨーロッパのモデルでは経済における国家の比重が大きすぎるためである。彼が理想とするのは福祉国家ではなく、一定の領域にのみ介入して弱者のために機会を創出し、社会統合を促進する補助的国家 (Estado subsidiario) である。また彼が理想とする社会政策もヨーロッパの社会民主主義とは異なり、移転支出よりは弱者の労働市場への統合を重視している (#9) (注31)。

他方で、かつてラテンアメリカの左翼が一致して共感を寄せていたキューバに対しては、チリ左翼の中から厳しい断罪がなされるに至っている (注32)。

ブラジルの PT はラテンアメリカ志向を維持している。PT が共感を寄せる他国の経験は、主としてキューバとニカラグアのサンディニスタ政権である (#15, 16, 17, 18, 20) (注33)。

キューバに対しては常に共感と批判が同居していた。教育・保健・住宅などの社会的な側面と反帝国主義という歴史的意義の点では共感が存在するが、キューバの政治体制に関しては PT は以前から批判的であった (#18)。しかし最近では、以前よりも批判的見方が強くなる傾向にある。批判の内容は政治体制に関するものが中心であるが、経済モデルに関しても過度の集権化や国有化が批判されている (#15, 16, 17)。

ニカラグアのサンディニスタ政権と PT とはともに1979年に始まった同世代の政治現象であり、内部の非同質性やキリスト教の背景を持つ人たちの重要性など、両者は多くの共通点を持つ (#15, 17)。また当初のニカラグア革命のモデルは、複数政党制、計画化を中心に据えた混合経済など、PT の目指すモデルに類似していた (#15)。しかしニカラグア革命に対しても、以前よりは共感が薄れているという (#16)。もっともニカラグア革命に対する批判は、キューバに対する批判と比べると明確でない。選挙に勝つのに十分な支持を民衆の間に作り出せなかったこと、サンディニスタ政権末期に IMF 式の経済政策を採用したこと、サンディニスタ系の社会運動を党に従属させたことなどが批判点として挙げられるが (#16)、党内ではニカラグアについてあまり議論されていないという (#15, 17)。

ペルーの統一左翼においては、1990年に至るまでラテンアメリカ志向、第三世界との連帯、非同盟、反帝国主義などが強調されていた。また1990年の綱領では、ニカラグアのサンディニスタ民族解放戦線 (Frente Sandinista de Liberación Nacional)、エルサルバドルのファラブンド・マルティ民族解放戦線 (Frente Farabundo Martí de Liberación Nacional)、PLO との友好関係が特に名指しで強調されている (注34)。他方、1992年に筆者が行なったペルーの左翼指導者に対するインタビューにおいては、サンディニスタ政権に対する親近感が示される一方で、北欧のモデルが注目されていた (#1, 2)。

(注1) Grupo por la Convergencia Socialista, "Convergencia Socialista : fundamentos de una propuesta," en *Socialismo : 10 años de renovación*,

Tomo I . . . , comp. Núñez, p. 62.

(注2) Eugenio González Rojas, “Fundamentación teórica del Programa del Partido Socialista (1947),” en *Socialismo : 10 años de renovación*, Tomo II . . . , comp. Núñez, pp. 435-459.

(注3) たとえば, “Los desafíos de la democratización : actas de Encuentro de Chantilly” (1983), en *Socialismo : 10 años de renovación*, Tomo I . . . , comp. Núñez, pp. 140-141/Coordinador del Comité Político de Unidad del Partido Socialista de Chile, “El Partido Socialista de Chile : su proyección política y popular” (1983), *ibid.*, p. 160/Ricardo Núñez, “Cuenta del Secretario General, XXV Congreso General del Partido Socialista de Chile” (1989), *ibid.*, p. 261/“Voto político del XXV Congreso . . .” (1989), *ibid.*, pp. 289, 291.

(注4) たとえば, “Documento de acuerdo político-doctrinario del socialismo : documento de la unificación socialista,” *ibid.*, pp. 318-319.

(注5) 事実, 第2期の最も重要な思想家群に属するアンヘル・フリスフィッシュ(Angel Flisfisch)とティローニは, ともにマルクス主義を現在でも有用だと述べている(#8, 9)。

(注6) たとえば, José Antonio Viera-Gallo, “Prólogo,” en *Del stalinismo a la Perestroika*, por Sergio Vuskovic (Santiago : Ediciones ChileAmérica CE SOC, 1991), pp. 15-16. ホセ・ホアキン・ブルネルによれば, 第1期の思想革新に重要な役割を果たしたグラムシのヘゲモニー概念さえも, 多元主義と民主主義に背反するものである。Roberts, “In Search of a New Identity . . . ,” p. 181.

(注7) Tomás Moulian, “Socialismo y marxismo en Chile, encuentro y desencuentro,” *Crítica Social*, año 1, no. 2, Septiembre 1990, p. 18.

(注8) José Joaquín Brunner, “Un socialismo sin marxismos,” *ibid.*, pp. 24-25/Viera-Gallo, “Prólogo,” pp. 15-16.

(注9) Ominami, “Notas sobre marxismo . . . ,” pp. 58-59.

(注10) José Joaquín Brunner, “Una colaboración posible,” *Crítica Social*, año 2, no. 4, Febrero 1992, pp. 6-9.

(注11) Flisfisch, “¿Puede la izquierda . . . ,”

esp., pp. 170-171.

(注12) たとえば, Witker, “La vía del reformismo . . .” ベルーの場合にも近代性の言説は, 新自由主義的経済再編を推し進めるフジモリ政権が好んで用いるレトリックである。フジモリ大統領によればフジモリ政権の経済政策は国家と経済の近代化を目指すものであり, それに反対を唱える勢力は「伝統的政治家」として排除される。「伝統的左翼」と「伝統的右翼」の「保守的態度」を批判する言説は, 基本的にフジモリ政権の経済政策を承認している社会主義集合党にも共通している。社会主義集合党が中心になって出した以下の声明を参照。

“Socialistas peruanos : continuar y culminar lo comenzado,” mimeo. (Lima, Diciembre 1991).

(注13) 言説のレベルでは, 1980年代末になっても社会組織強化の必要性に言及されている。Núñez, “Cuenta del . . . ,” pp. 262-263/“Los socialistas y la reconstrucción democrática . . . ,” p. 310を参照。

(注14) Angel Flisfisch, “Estatismo, economía y democracia en la crisis actual del socialismo,” en *Capitalismo, democracia y reformas*, ed. Norbert Lechner (Santiago : FLACSO, 1991), p. 193.

(注15) Flisfisch, “The Challenges . . . ,” p. 16. このような国家の観念の萌芽はすでに, Angel Flisfisch, “Reflexiones algo oblicuas sobre el tema de la concertación,” en *Concertación social y democracia*, por Mario dos Santos et al. (Santiago : CED, 1985), pp. 16-28に見られる。

(注16) これはベルーでは1980年代を通じて, 統一左翼の左派が右派を批判してきた論点でもある。たとえば, Díez Canseco, “La izquierda en el Perú,” p. 82.

(注17) Carlos Alberto Marques Novaes, “PT : dilemas da burocratização,” *Novos Estudos CEBRAP*, no. 35, Março 1993, pp. 223-224, 227.

(注18) “Proposta de novo estatuto do PT,” *Boletim Nacional*, no. 65, Agosto/Setembro 1992, p. 15/Diretório Nacional do PT, *Resoluções . . . ,* pp. 69-71.

(注19) Novaes, “PT . . .”

(注20) PPD に関しては以下の文献が参考になる。Alvaro Böhme y Carmen Barrera, “Estructuras y militancias del Partido Demócratacristiano y el Partido Por la Democracia,” *Proposiciones*, no. 20, Septiembre 1991, pp. 59-85.

(注21) Fredy Cancino, “Una estrategia para los años noventa,” *Crítica Social*, año 1, no. 1, Mayo 1990, pp. 44-46/doi, “El congreso socialista,” *ibid.*, año 1, no. 2, Septiembre 1990, pp. 44-45.

(注22) *Veja*, Fevereiro 17, 1993, p. 24.

(注23) *Ibid.*, pp. 23-24.

(注24) Novaes, “PT . . .,” pp. 224-225.

(注25) たとえば, *Jornal do Congresso*, PT, no. 5, Setembro 1991.

(注26) *Ibid.*

(注27) Novaes, “PT . . .”

(注28) ただし, PT の議員や地方自治体首長に対する党側の統制強化には, すべての派閥が基本的に賛成している。*Jornal do Congresso*, PT, no. 5, Setembro 1991/*ibid.*, no. 6, Novembro 1991.

(注29) Diretório Nacional do PT, *Resoluções . . .* なお, ペルーでは統一左翼と社会主義左翼が解体して左翼勢力が再編成のただ中にあるので, 将来の左翼政党のあり方はいまだ明らかではない。

(注30) たとえば, Patricio Silva, “Social Democracy, Neoliberalism and Ideological Change in the Chilean Socialist Movement, 1973-1993,” *Ibero Americana*, vol. 23, nos. 1-2, 1993, p. 110, n. 10に引用されている, *El Mercurio*, Febrero 2, 1992掲載のエンリケ・コレア (Enrique Correa) に対するインタビュー記事を参照。以下も参照。Hoy, no. 740, Septiembre 23-29, 1991, p. 29/Hoy, no. 748, Noviembre 18-24, 1991, p. 27.

(注31) これに対して社会党左派のルイス・マイラ (Luis Maira) は, 国家の比重に関してはヨーロッパの社会民主主義を是認する。しかし彼は, ラテンアメリカでは貧困が深刻であるので, ヨーロッパよりも急進的な措置が必要であると主張している (#13)。

(注32) José M. Insulza, “Cuba: el espejo del pasado,” en *Socialismo: 10 años de renovación*, Tomo II . . . , comp. Núñez, pp. 385-392.

(注33) Diretório Nacional do PT, *Resoluções . . .*, p. 21も参照。フランシスコ・デ・オリヴェイラ (Francisco de Oliveira) は PT の政治・経済構想の変化に関連して, 10年前にはキューバとニカラグアが PT の理想だったであろうが, 今では PT はアジェンデ政権を理想的体制と考えるかも知れないと述べている (#17)。

(注34) Comisión Nacional de Plan de Gobierno, *Plan de gobierno . . .*, p. 160.

III 第2期の変化の原因

1. ラテンアメリカ左翼の危機の原因

ラテンアメリカの左翼の多くは, 危機または混乱の中にある。本稿で取り上げている3国の中では, ペルーの左翼に危機意識が顕著である(注1)。左翼の危機意識は左翼の変革構想の変化そのものとは区別されるべき現象である。危機意識は変革構想を変える誘因をしばしば提供するという点で, 両者は密接に関連している。しかし危機意識自体は, 変革構想が変化する方向(右に行くか左に行くか, あるいはまた分極化するか)に関しては中立的である。そこで変革構想の穏健化の原因は次項で検討することとして, 本項ではまず左翼に危機または混乱の意識をもたらし要因を考察することにしよう。

危機意識の原因はという問いに対する最も簡単な答は, 世界大の左翼の危機であろう。実際, 世界大の左翼の危機がラテンアメリカの左翼に影響を及ぼしていることは疑いの余地がない。次項で詳しく述べるように, 社会主義圏の崩壊は資本主義に代わるべきオルターナティブの経済モデルを喪失させた。このことは, NIEs の出現やアジア資本主義経済圏の活況と相俟って, 左翼の自信を喪失させた。またこれも次項で指摘するように, 社会主義圏の崩壊は反資本主義体制が崩壊したことを意味したし, マルクス主義の文化が問われることになって, 左翼に混乱の種をもたらし。PT の公式決議が認めているところによれば, 東欧革命とソ連の危機は単に社会主義を装ったスターリニズムの危機ではなく, ロシア革命以来の世界の社会主義運動のあり方を問うものなのである(注2)。

しかし筆者は、このような理論的または文化的影響もさることながら、民衆の支持率の低下という要因が、(モデルの変化ではなく)危機意識の原因としては少なくとも同等の重要性を持っているのではないかと考えている。そして世界大の左翼の危機の影響が重要であったとしても、その影響には間接的な部分が大きかったのではないだろうか。すなわち、社会主義圏の崩壊が純粹に理論的な危機を惹き起こしたというよりは、社会主義圏の崩壊によって国民の間で社会主義の威信が低下し、左翼の得票が減り、左翼が民衆に支持されていないことを痛感して危機と混乱に陥るといった間接的な効果が重要だったのではないか。

左翼にとっては、選挙による競争を受け入れた時点から、得票に現われた社会の支持が心理的に重要な意味を持つようになる。選挙で順調に得票を伸ばしているブラジルのPTやかなりの得票率を維持しながら政権に参加しているチリの社会党・PPDが楽観的であるのに対して、ペルーの左翼に危機感が強いという事実は、社会の支持の重要性を表わしている(注3)。ペルーの左翼は1989年の途中までは、翌90年の大統領選挙に関する世論調査において右派陣営の対立候補をリードしていた。そしてこの時点では、ペルー左翼にあまり危機感は見られなかった。しかし左翼勢力が2派に分裂し、大統領選挙で惨敗し、左翼も含めた政党の威信が低下し、既成政党を攻撃して新自由主義経済政策を推し進めるフジモリ大統領が国民の圧倒的支持を受けるといった経験を経て、左翼は危機と混乱に陥ったのである。

2. 第2期の政治・経済モデルの変化の原因

本項では東欧革命とソ連の崩壊の影響をまず

検討し、続いてその他の原因について考察を加える(注4)。社会主義圏の崩壊は世界中の左翼に疑いもなく大きなインパクトを与えたが、あまりにも多くのことがこの要因に帰せられている感もある。いったい社会主義圏の崩壊はここで検討の対象にしている3カ国の場合に実際にいかなる影響を与えたのか。ここでは一般に行なわれている解釈よりも微妙な差異を意識した評価を試みる。

社会主義圏の変動の影響が最も明瞭に現われているのは、経済モデルの変化である(＃8, 10, 16, 17, 18, 19, 20)。ソ連型経済モデルを拒否する理由としては、その非効率性と抑圧的国家が出現する恐れ²の2つが挙げられているが、社会主義圏の崩壊は主としてそのモデルの非効率性を再認識させたと言えるであろう。

1980年代末までは、ラテンアメリカ左翼の現存社会主義への批判は主としてその反民主的な側面(政治的側面)に向けられていた。そしてソ連型経済モデルに対しては、あまり批判的検討がなされていなかった。また彼らが目指していた経済モデルは、第I節で見たようにソ連型モデルとは若干異なったものであったが、これに関してもいくつかの例外はあるものの、十分に詰めた議論が広く行なわれていたとは言い難い。これはひとつには、これらの左翼がいまだ政権獲得に近づいておらず、経済モデルを緊急に議論する必要がなかったからであろう。しかしペルーのように左翼が政権獲得の一手手前まで行った場合でも、経済モデルに関する議論は充分ではなかった(注5)。このように、ソ連型経済モデルが積極的に称揚されたわけではなかったが、充分な批判的検討が行なわれなかった結果、そこで暗黙に仮定されていたのは、ソ連型経済に

比較的近いモデルと政治的民主主義との組合せだったのである。

この点に関して、PT の第 1 回党大会の決議は以下のように分析している。PT は経済活動の強制的かつ無制限の国有化 (estatização) を自らのモデルとすることは常に拒否してきたが、現存社会主義に対する PT の批判はその反民主的体質に向けられており、経済体制に向けられたものではなかった。他方で PT は、現存社会主義が社会問題を解決したと考え、その点ではそれらの体制を擁護してきた。このように、PT の民主的願望と、実際に PT が現存社会主義に対して示した寛大な態度との間には、矛盾が存在した。このような寛大な態度の背景には、以下のような PT 側の事情が (PT の中で支配的になることはなかったものの) 存在していた。それは、(1) 冷戦という条件下での資本主義とのイデオロギー闘争、(2) 前衛党創設という考えに対するある種のノスタルジー、(3) 国家主義 (estatismo) と社会主義との同一視、および国家から社会を民主化するという考え方、(4) 経済発展の科学主義的・生産至上主義的理論、である (注 6)。

政治面では、本稿で考察している左翼は 1970 年代の末からすでに、政治的民主主義を積極的に評価する方向に動いていた。したがってソ連におけるペレストロイカは、少なくとも政治的側面に関する限り、彼らの変身の正しさを追認するものでしかなかったはずである。また東欧の民主化も、彼らが批判していた非民主的体制の崩壊として歓迎すべきことがらであった。だからこそポーランドで「連帯」が登場してきた時にブラジルの PT はこれを強く支持したし、チリの左翼はもちろんのことブラジルやペルーの左翼も 1989 年以降のソ連・東欧の変動を肯定

的に評価したのであった (注 7)。このことからすれば、純粋に理論的に言うならば、社会主義圏の変動によってラテンアメリカの左翼が否定的影響を被らないことが予想されるであろう。そして実際に、ペレストロイカと社会主義圏の崩壊は、ラテンアメリカの左翼にすでに存在していた民主的志向を強化したのである (#10)。

しかし PT の何人かの指導者は、ソ連圏の崩壊が微妙な部分で PT に動揺を惹き起こしたと述べている。PT はソ連に批判的立場をとっていたが、それでも何らかの意味でソ連は参照される存在であった (#16, 19) (注 8)。ソ連のシステムは一種の反資本主義体制であり、それが崩壊したという事実は、資本主義を乗り越える努力が無駄であることの証左になりうるので、士気を低下させるものであった (#15, 17, 19)。また、よりイデオロギー的レベルでもソ連圏の崩壊は PT に影響を与えた。PT はマルクス主義を公式の教義としたことはなかったが、PT 独自のイデオロギーを持たなかったので、マルクス主義から多くの分析用具、価値、範疇を借りており、幹部の中ではマルクス主義が理論的志向として支配的であった (#18, 19)。したがって社会主義圏の崩壊は、マルクス主義の敗北である限りにおいて、思想的危機を惹き起こしたのである (#19)。現在ではマルクス主義の理論的遺産は、以前よりも多くの批判にさらされている (#16) (注 9)。以上の点は他国の左翼にもかなりの程度当てはまるであろう。

以上に見てきたように、世界大の社会主義の危機や資本主義優位のイデオロギー的風潮は 3 カ国の左翼に大きな影響を及ぼしたが、その影響は経済構想の穏健化において最も顕著であり、政治面での変化には二次的かつ間接的な影響を

及ぼしたと言えよう。

第2期の思想変化に対しては、他の諸要因も大きく寄与している。特に政治面での変化においては、議会、地方自治体および（チリの場合には）中央政府などの制度的領域における経験が重要な役割を果たしている。ペルーやブラジルでは1980年代以降左翼政党がいくつかの地方政権を獲得し、貴重な体験を積んだ。元サンパウロ市長のルイザ・エルンジーナ・デ・ソウザ（Luiza Erundina de Souza）は、議会や地方政府での経験が交渉の必要性を教えたと言及している（注10）。各地のPT市政の経験を総括した文書の中では、市政の経験から、国有化（estatização）は交通システムを能率的で安価にするための必要条件でないこと、また交通機関を公的なものにするということは必ずしも国有化を意味しないし、国有化はそれ自体が目的ではないことが分かったとされている（注11）。

また、国際冷戦の終結、左翼の穏健化、民主主義受容の気運は、異なる政治的立場をとる者同士の共存と寛容の雰囲気を作りだした。南米では議会政治の場でも知識人の議論でも多元主義の雰囲気が定着しつつあり、知識人の議論が多元主義的なフォーラムで行なわれる機会も多くなった。このような政治文化の全体的変化が、左翼の政治文化の変容を強化する方向に働いていると言えよう。

チリの場合、過去の経験によって生み出された「現実主義」の政治文化が左翼の構想の穏健化に大きく寄与している。ピノチェト時代の経験はチリの左翼にトラウマとして残り、変化に対する慎重な態度を植え付けた。社会に混乱を起こさないこと、かりに理想を目指すにしてもそれを長期的目標にとどめて短期的には可能な

ことしか求めないことが、左翼の発言に頻繁に見いだされるようになった。

思想は純粋に理論的模索と同時に、現実の社会や政治のあり方にも影響される。たとえば左翼が社会運動を重視しなくなったことのひとつの重要な原因は、現実の社会運動が下降したからである。また、チリ左翼の経済モデルの変化は、すでにピノチェト軍政時代に経済構造が一変してしまい、かつその経済がマクロレベルで良好なパフォーマンスを示していたという事実と切り離すことはできないであろう。ブルネルは、チリ左翼の経済モデルの変化においては、チリ左翼が1990年に政権に参加した時に軍政下で大きく変貌し世界市場と深く結びついた経済を運営しなければならなかったことや、市場重視・対外開放・国際投資という世界的なイデオロギー的風潮などの方が、ペレストロイカやソ連圏の崩壊よりも重要であったと述べている（#11）。

さらに変革の構想は、短期的な政治的・戦術的便宜の要請にも左右される。チリの場合、左翼は中道のキリスト教民主党を同盟のシニア・パートナーとするためにも、新たなクーデターを誘発せずに民主化を確実なものにするためにも、経済構想を穏健化させる必要があった（注12）。少なくとも当初は、このような考慮によって戦術的に中期の経済構想を穏健化させた面が強いのではないだろうか。そして政権参加の効果によって、長期の目標が視界からはずれ、戦術的考慮が急速に戦略的信念に転化したのではないだろうか。第II節で論じたように左翼政党が選挙に勝つことを第一に考える傾向が強まるとしたら、選挙に勝つために中道に歩み寄るという行動様式が顕著になるかも知れない。

変化した新しい構想が定着する過程においては、前項で民衆の支持について述べたことが当てはまるかも知れない。チリ左翼の経済構想の変化は急速で、変化の幅も大きかった。そのことを考える時、チリ左翼がブラジル、ペルーの左翼と比べて自分たちの追求する経済モデルに自信を持ち、内的葛藤が少ないように見えることは驚くべきことである。チリのマクロ経済の好調なパフォーマンスや左翼の安定した得票率が、このような自信につながっているのではないだろうか。

(注1) 拙稿「ラテンアメリカ左翼思想の新展開……」71～72ページ。

(注2) Diretório Nacional do PT, *Resoluções*..., pp. 12-13.

(注3) PT 党員の発言にも危機という言葉はしばしば登場する。それは「イデオロギーの危機」、「アイデンティティの危機」、「党内危機」などと表現されるが、これは主として(1)世界大の社会主義の危機と、(2)制度的領域への傾斜によってPTの結党当初のアイデンティティが薄れたことという2つの要因に関わっているようである。しかし将来に対するPT党員の態度はむしろ楽観的である。

(注4) 本項で展開するのは政治・経済モデルの変化の原因に関する包括的な検討ではなく、原因のいくつかの側面に焦点を当てた予備的な考察にすぎない。より包括的で野心的な左翼政党の変化に関するモデルは、Roberts, "In Search of a New Identity..."に見られる。またSilva, "Social Democracy..."はチリ社会党の変化の4つの原因を指摘している。

(注5) 拙稿「ラテンアメリカ左翼思想の新展開……」77ページ。

(注6) Diretório Nacional do PT, *Resoluções*..., pp. 25-26.

(注7) *Boletim Nacional*, no. 51, Junho 1990, p. 11/Comisión Nacional de Plan de Gobierno, *Plan de gobierno*..., p. 154を参照。

(注8) ペルーのアグスティン・アヤ・デ・ラ・トーレも、「70年の間われわれ革命勢力は、受け入れるため

あれ批判するためであれ、最初はソ連、後には東側諸国に基本的に由来するモデルを持っていた」と述べている。Haya, "Crisis del socialismo...", p. 10.

(注9) これらの点に加えてエミル・サデル(Emir Sader)は、社会主義圏の崩壊によってPTが政権を取った場合の潜在的同盟国がなくなったという点を指摘している(#15)。

(注10) *Veja*, Fevereiro 17, 1993, p. 24.

(注11) *Jornal do Congresso*, PT, no. 6, Novembro 1991, p. 64.

(注12) Sergio Bitar, "El desafio de los socialistas," *Socialismo y Participación*, no. 44, Diciembre 1988, pp. 77-80/Bitar, Edwards, y Ominami, *Cambiar la vida*..., p. 15を参照。

結びに代えて

ラテンアメリカの左翼は1960年代から70年代半ばまでは前衛党または大衆蜂起による革命の実現可能性を楽観し、70年代末から80年代前半にかけては新しい社会を創造する社会運動の潜在力に期待をかけた。しかし1980年代末以降にはもはやそのような楽観は存在せず、これまで戦ってきた資本主義システムや国際秩序が動かし難いもののように立ちふさがっている。その中で、その「現実」を受容することで新しいアイデンティティを築いているのがチリの左翼であり、それに満足できない左翼は悶々としながら模索を続けているというのが現状である。

ここで興味深いことは、ブルネル、フリスブイッシュ、ティローニなどチリで第1期の理論的革新を主導した最も重要な思想家たちが、第2期の思想でも主導的役割を果たしているという事実である。ブラジルでフェルナンド・エンリケ・カルドーゾ(Fernando Henrique Cardoso)が第1期の理論的革新に果たした役割とその後

の彼の関心の移行にも、ある程度似た経過を見ることができよう。第1期の最も重要な理論家のこのような転身は、第2期の思想に向かう力が大きいことを示しているのではないだろうか。

ブラジルやペルーでも、地方行政や国政における経験が増すにつれて、政治面での左翼のモデルは、さらに制度的領域を重視する方向に向かっていくであろう。経済モデルに関しては、資本主義に代わる有効なオルターナティブ・モデルが存在しない現状では、最終的な穏健化は避けられないであろう。それはなし崩し的な穏健化であるかも知れないし、フランスのように非資本主義的政策を試みた後で国民の支持を失って大転換することになるのかも知れない。1980年代の「民主化」を経た後でいかにして実質的な民主化を実現しうるのか。人類共通の課題に対する回答はラテンアメリカにおいてもまだ見つかっていない。

〔インタビュー・リスト〕

(1) ペルー

- (#1) アグスティン・アヤ・デ・ラ・トーレ
(Agustín Haya de la Torre de la Rosa)
- (#2) エドムンド・ムルガラ (Edmundo Murru-
garra Florian)
- (#4) ヘンリー・ピース・ガルシア (Henry
Pease García)

- (#6) マヌエル・ダンメル (Manuel Dammert
Ego Aguirre)

(2) チリ

- (#8) アンヘル・フリスフィッシュ (Angel
Flisfisch)
- (#9) エウヘニオ・ティローニ (Eugenio Ti-
roni Barrios)
- (#10) アルバロ・ブリオーネス (Alvaro Brio-
nes)
- (#11) ホセ・ホアキン・ブルネル (José Joaquín
Brunner Ried)
- (#13) ルイス・マイラ (Luis Maira)

(3) ブラジル

- (#15) エミル・サデル (Emir Sader)
- (#16) ジョアン・マシャード (João Machado)
- (#17) フランシスコ・デ・オリヴェイラ (Fran-
cisco de Oliveira)
- (#18) マルコ・アウレリオ・ガルシア (Marco
Aurélio Garcia)
- (#19) カンディド・ヴァカレーザ (Cândido El-
pídio de Souza Vaccarezza)
- (#20) クララ・アンチ (Clara Ant)
(国際基督教大学準教授)

〔付記〕 本稿は1993年度「ラテンアメリカの社会変動と諸階層(Ⅱ)」研究会(主査: 米村明夫)の成果の一部である。